

令和4年度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山形県監査委員

監委第66号
令和5年9月19日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 奥 山 誠 治

山形県監査委員 高 橋 啓 介

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和4年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年6月27日付けで審査に付された令和4年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の4事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第3	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	21
3	公営企業資産運用事業会計	31
4	水道用水供給事業会計	43

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

令和4年度山形県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

2 審査の種類

山形県公営企業会計決算審査

3 審査の対象

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記4に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

上記第1により審査した限りにおいて、各事業会計の決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、その目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。引き続き、本局と各出先事務所が連携しながら、適正な事務処理が徹底されるよう取り組まれない。

4事業会計の経営状況等は次のとおりである。

全体の損益については、総収益は131億5,038万7千円で、前年度に比較して1億6,504万4千円1.2%減少し、総費用は97億3,872万円で、前年度に比較して1億3,835万2千円1.4%増加している。

この結果、当年度純利益は34億1,166万7千円となり、前年度に比較して3億339万6千円減少している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金、建設改良積立金及び資産運用積立金への積立てがなされることとなっている。

なお、資金不足は、4事業会計とも生じていない。

公営企業の経営環境については、人口減少に伴う需要の減少などが見込まれる中、老朽化した設備が相次いで更新時期を迎えていることから、計画的な投資が必要となっている。

また、近年、激甚化・頻発化している自然災害による被害を最小限に抑え安定したサービスを提供するための体制の確立などが課題となっている。

さらに、脱炭素化に向けた動きの高まりやエネルギーを巡る情勢の変化、デジタル技術による社会変革の進展など、事業環境は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、令和5年3月に中間見直しを行った「山形県企業局経営戦略」に基づき、GXやDXなどの社会情勢の変化や様々な課題に的確に対応しながら、事業価値を更に向上させて持続可能な健全経営を行い、本県産業経済の発展と県民福祉の向上に寄与することを期待する。

4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
令和4年度	総収益	6,094,179	552,884	155,450	6,347,873	13,150,387
	総費用	3,531,437	465,305	129,891	5,612,087	9,738,720
	純利益	2,562,742	87,579	25,560	735,787	3,411,667
令和3年度	総収益	6,248,179	558,093	211,922	6,297,237	13,315,431
	総費用	3,585,647	456,284	128,775	5,429,661	9,600,367
	純利益	2,662,532	101,809	83,147	867,576	3,715,063
前年度比	総収益	△154,000	△5,209	△56,471	50,637	△165,044
	総費用	△54,210	9,021	1,116	182,426	138,352
	純利益	△99,790	△14,230	△57,587	△131,789	△303,396

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		2,562,742	87,579	25,560	735,787	3,411,667
その他未処分利益 剰余金変動額		877,895	6,226	850	851,610	1,736,581
当年度未処分利益 剰余金合計		3,440,636	93,806	26,410	1,587,397	5,148,248
剰余金 処分 額等	資本金への 組入	877,895	6,226	850	851,610	1,736,581
	減債積立金 の積立	162,612	—	—	338,629	501,242
	建設改良積立金 の積立	2,400,129	87,579	—	397,157	2,884,866
	資産運用積立金 の積立	—	—	25,560	—	25,560
	計	3,440,636	93,806	26,410	1,587,397	5,148,248

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

1 電気事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 6,552 万 3,877kWh で、前年度と比較して 2,401 万 9,555kWh 7.0%増加している。これは、リニューアル工事で停止していた朝日川第一発電所の運転再開などのため、発電量が増加したことによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 129 万 6,426kWh で、前年度と比較して 3 万 6,260kWh 2.9%増加している。これは、日射量が増加したことによるものである。

なお、当年度の風力発電の販売電力量は 1,816 万 5 千 kWh で、前年度と比較して 236 万 8,400kWh 11.5%減少している。これは、風況が安定しなかったことによるものである。

イ 損益の状況

総収益は 60 億 9,417 万 9 千円で、前年度と比較して 1 億 5,400 万円 2.5%減少している。これは、水力発電での売電単価の高い新野川第一発電所の定期点検に伴う停止や、風力発電での風況が安定しなかったことにより販売電力量が減少したことなどによるものである。

総費用は 35 億 3,143 万 7 千円で、前年度と比較して 5,421 万円 1.5%減少している。これは、朝日川第一発電所のリニューアル工事が完了したため工事関連費用が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は 25 億 6,274 万 2 千円となり、前年度と比較して 9,979 万円減少している。

(2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の活用により安定した収益が確保されており、公営企業全体の経営に寄与している。

今後も、固定価格買取制度の動向を踏まえ、持続的な事業運営のため、自

己資金の確保を図りながら、電力システム改革への対応及び施設・設備の更新や耐震化対策を計画的に進めていく必要がある。

また、令和3年度に営業運転を開始した県営酒田風力発電所について、引き続き安定した電力供給を図るとともに、小国町明沢川地点における新たな中小水力発電の開発等、再生可能エネルギーの導入拡大の取組について今後も進められたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、企業等53社60事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,583万2,612 m^3 で、前年度に比較して1万9,879 m^3 0.1%減少している。また、当年度末の基本使用水量は4万2,636 m^3 /日で、前年度末に比較して521 m^3 /日 1.2%減少している。

イ 損益の状況

総収益は5億5,288万4千円で、前年度に比較して520万9千円 0.9%減少している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対応に伴う酒田市からの負担金収入が減少したことなどによるものである。

総費用は4億6,530万5千円で、前年度に比較して902万1千円 2.0%増加している。これは、電気料金の値上げにより動力費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は8,757万9千円となり、前年度に比較して1,423万円減少している。

(2) 審査の意見

工業用水道事業については、本県の企業立地を進める際に必要なインフラであり、地域の産業振興を支える重要な役割を担っている。安定的な経営を図るため、引き続き、関係機関と連携協力し、新たな供給先の確保に取り組んでいく必要がある。

また、施設の老朽化に伴う更新や耐震化対策が求められている中、工業用

水の安定的な供給を図るため、将来の需要動向等を見極めながら施設・設備の老朽化や災害等への対策を計画的かつ着実に進められたい。

3 公営企業資産運用事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分など資産の運用と緑町会館の賃貸を行っている。

駐車場事業では、山形県営駐車場の運営を行っており、当年度の総駐車台数は6万8,876台で、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和などにより、前年度に比較して7,842台12.8%増加している。

ゴルフ場事業では、県民ゴルフ場の運営を行っており、当年度の利用者数は2万8,615人で、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により近隣県等からの来場者数が増加したことなどから前年度に比較して1,704人6.3%増加している。

イ 損益の状況

総収益は1億5,545万円で、前年度に比較して5,647万1千円26.6%減少している。これは、保有資産の売却収益が減少したことなどによるものである。

総費用は1億2,989万1千円で、前年度に比較して111万6千円0.9%増加している。これは、各施設設備の修繕費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は2,556万円となり、前年度に比較して5,758万7千円減少している。

(2) 審査の意見

資産運用事業については、高い水準にある緑町会館の入居率を引き続き維持していくため、同会館の保全計画に基づく修繕等を進め、施設利用環境の整備に努められたい。

駐車場事業については、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和などにより前年度から利用者数が増加した。老朽化した設備の計画的な更新を進めるとともに、周辺環境の変化に対応しながら、引き続き、安定収入につながる定期券利用者の拡大などによる収入の確保に努められたい。

ゴルフ場事業については、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により前年度から利用者数が増加した。施設・設備の老朽化へ計画的に対応するとともに、引き続き、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、指定管理者と連携して利用者の確保に努められたい。

4 水道用水供給事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,220万8,134 m³で、前年度に比較して90万1,109 m³ 1.2%減少している。

イ 損益の状況

総収益は63億4,787万3千円で、前年度に比較して5,063万7千円0.8%増加している。これは、市町からの受託工事収益が増加したことなどによるものである。

総費用は56億1,208万7千円で、前年度に比較して1億8,242万6千円3.4%増加している。これは、汚泥処理に係る委託費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は7億3,578万7千円となり、前年度に比較して1億3,178万9千円減少している。

(2) 審査の意見

水道用水供給事業については、人口減少等に伴う給水量の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新及び管路の耐震化による費用の増大が見込まれる。

こうした中、将来、減少が見込まれる水需要を想定し、施設・設備の適切な規模へのダウンサイジングを検討するなど、効率的な経営を図る必要がある。

また、安全な水道水を安定して供給するため、山形県水道ビジョンを踏まえ、施設の老朽化対策と耐震化対策を計画的に推進するとともに、豪雨等の自然災害や水質異常に備えた対策についても確実に進める必要がある。

さらに、市町村への技術的支援や人材育成支援を継続するとともに、市町村の水道事業統合をはじめとした広域連携の動きや施設・設備の再編に向けた動向などにも留意しながら、今後も安定的な運営に努められたい。

第3 会計別決算の概要

1 電気事業会計

電気事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 6,552 万 3,877kWh で、前年度に比較して 2,401 万 9,555kWh 7.0%増加し、目標電力量 3 億 7,377 万 2 千 kWh からは、824 万 8,123kWh 2.2%下回っている。これは、リニューアル工事で停止していた朝日川第一発電所の運転再開などのため、発電量が増加したことによるものである。

水力発電の電気料金収入は 53 億 5,188 万 5,520 円で、前年度に比較して 5,661 万 4,483 円 1.0%減少し、目標料金 52 億 9,963 万 5,480 円からは、5,225 万 40 円 1.0%上回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は、129 万 6,426kWh で、前年度に比較して 3 万 6,260kWh 2.9%増加し、目標電力量 129 万 2 千 kWh からは、4,426kWh 0.3%上回っている。これは、日射量が増加したことによるものである。

太陽光発電の電気料金収入は 4,680 万 974 円で、前年度に比較して 130 万 8,979 円 2.9%増加し、目標料金 4,664 万 1,200 円からは、15 万 9,774 円 0.3%上回っている。

なお、当年度の風力発電の販売電力量は、1,816 万 5 千 kWh で、前年度に比較して 236 万 8,400kWh 11.5%減少し、目標電力量 1,472 万 3 千 kWh からは、344 万 2 千 kWh 23.4%上回っている。これは、風況が安定しなかったことによるものである。

風力発電の電気料金収入は 4 億 326 万 3 千円で、目標料金 3 億 2,685 万 600 円からは、7,641 万 2,400 円 23.4%上回っている。

水力発電所

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	373,772,000	350,174,000	23,598,000	6.7%
	実 績 (kWh)	365,523,877	341,504,322	24,019,555	7.0%
	新野川第一	52,627,210	54,461,310	△1,834,100	△3.4%
	野川第二	26,067,345	37,912,624	△11,845,279	△31.2%
	白 川	31,064,386	22,542,565	8,521,821	37.8%
	横 川	24,530,652	21,658,689	2,871,963	13.3%
	朝日川第一	33,585,857	15,854,765	17,731,092	111.8%
	朝日川第二	24,852,040	16,407,440	8,444,600	51.5%
	倉 沢	75,827,550	68,355,850	7,471,700	10.9%
	寿 岡	24,023,020	30,492,650	△6,469,630	△21.2%
	蘇 岡	20,743,520	35,263,400	△14,519,880	△41.2%
	温 海 川	5,100,076	4,553,920	546,156	12.0%
	大 沢 川	15,211,300	11,578,800	3,632,500	31.4%
	肘 折	16,890,662	7,882,448	9,008,214	114.3%
	鶴 子	12,383,167	12,332,256	50,911	0.4%
	神 室	2,617,092	2,207,605	409,487	18.5%
超過・未達電力量 (kWh)	△8,248,123	△8,669,678	421,555	4.9%	
超過・未達率 (%)	△2.2	△2.5	0.3		
電 気 料 金	目 標 (円)	5,299,635,480	5,511,758,620	△ 212,123,140	△3.8%
	実 績 (円)	5,351,885,520	5,408,500,003	△ 56,614,483	△1.0%
	超過・未達料金 (円)	52,250,040	△103,258,617	155,508,657	150.6%
	超過・未達率 (%)	1.0	△1.9	2.9	

太陽光発電所

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	1,292,000	1,300,000	△8,000	△0.6%
	実 績 (kWh)	1,296,426	1,260,166	36,260	2.9%
	超過・未達電力量 (kWh)	4,426	△39,834	44,260	111.1%
	超過・未達率 (%)	0.3	△3.1	3.4	
電 気 料 金	目 標 (円)	46,641,200	46,930,000	△288,800	△0.6%
	実 績 (円)	46,800,974	45,491,995	1,308,979	2.9%
	超過・未達料金 (円)	159,774	△1,438,005	1,597,779	111.1%
	超過・未達率 (%)	0.3	△3.1	3.4	

風力発電所

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
販売電力量	目 標 (kWh)	14,723,000	14,723,000	-	-
	実 績 (kWh)	18,165,000	20,533,400	△2,368,400	△11.5%
	超過・未達電力量 (kWh)	3,442,000	5,810,400	△2,368,400	△40.8%
	超過・未達率 (%)	23.4	39.5	△16.1	
電気料金	目 標 (円)	326,850,600	328,470,130	△1,619,530	△0.5%
	実 績 (円)	403,263,000	458,100,154	△54,837,154	△12.0%
	超過・未達料金 (円)	76,412,400	129,630,024	△53,217,624	△41.1%
	超過・未達率 (%)	23.4	39.5	△16.1	

(2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 建設工事

令和3年度 明沢川発電所

発電所道路用地測量等業務委託（繰越） 2,520万3千円

明沢川発電所 地質調査・解析等業務委託 2,276万6千円

小水力発電丹南発電所 地形測量業務委託 1,114万9千円

倉沢発電所リニューアル事業の内

送電線保護継電器盤等製作据付工事（債務負担） 6,820万円

肘折発電所リニューアル事業

土木工事（隧道・取水口・上水槽）（債務負担） 21億2,487万円

肘折発電所リニューアル事業

土木工事（発電所基礎・放水路・外構）（債務負担） 2億4,640万円

朝日川第一発電所 外構工事 6,985万円

肘折発電所リニューアル工事用道路設置（本線部）工事（債務負担）

6,215万9千円

肘折発電所リニューアル工事用道路設置（上水槽部）工事

1億1,502万3千円

倉沢発電所リニューアル事業

送電線保護継電器盤等建屋建設工事（債務負担） 1,342万円

イ 改良工事

寿岡連絡送電線No.1－4鉄塔建設他工事（債務負担） 4億9,421万4千円

白川発電所 放流警報装置取替工事（債務負担） 1億0,598万3千円

令和3年度 木川ダムコン放流操作装置更新工事（繰越） 2,420万円

野川第二発電所水車発電機内部点検工事（債務負担） 3億6,300万円

寿岡発電所 No.1冷却水ストレナ更新工事 1,507万円

ウ 保存工事

朝日川連絡送電線	鉄塔塗装工事	2,050万3千円
朝日川第一発電所	解体工事	9,566万1千円
蘇岡発電所	水圧鉄管外面塗装工事	5,263万4千円
寿岡発電所	東取水口保守員橋及びゲート類塗装工事	1,458万1千円
蘇岡発電所	水車発電機内部点検その他工事	1億3,492万1千円
蘇岡発電所	調速機及びA V R点検工事	1,139万6千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額 65 億 2,852 万 6 千円に対し、決算額が 66 億 7,710 万 1,578 円で、1 億 4,857 万 5,578 円増加している。これは、営業収益において、河川流量が見込みを上回ったことにより、水力発電電力料が増加したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	6,277,536,000	6,426,257,528	148,721,528	582,600,399
営 業 外 収 益	250,990,000	250,844,050	△ 145,950	322,363
計	6,528,526,000	6,677,101,578	148,575,578	582,922,762

イ 支出

収益的支出は、予算額 43 億 4,128 万 3 千円に対し、決算額が 40 億 4,504 万 3,067 円で、翌年度繰越額が 7,044 万 2 千円、不用額が 2 億 2,579 万 7,933 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、営業費用において、施設維持管理に係る委託費や緊急的な修繕に係る経費などが見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	3,849,146,000	3,611,868,195	70,442,000	166,835,805	123,165,980
営 業 外 費 用	482,583,000	433,174,872	-	49,408,128	19,547
予 備 費	9,554,000	-	-	9,554,000	-
計	4,341,283,000	4,045,043,067	70,442,000	225,797,933	123,185,527

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 998 万 8 千円に対し、決算額が 1,012 万 9,376 円で、14 万 1,376 円増加している。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
補 助 金	9,457,000	9,457,500	500	-
固定資産売却代金	15,000	129,588	114,588	11,780
雑 収 入	516,000	542,288	26,288	46,883
計	9,988,000	10,129,376	141,376	58,663

イ 支出

資本的支出は、予算額 12 億 3,617 万 8 千円に対し、決算額が 9 億 5,875 万 802 円で、翌年度繰越額が 2 億 7,132 万 3 千円、不用額が 610 万 4,198 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、資材の調達や工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	1,042,159,000	767,871,229	271,323,000	2,964,771	69,375,552
企業債償還金	190,854,000	190,853,333	-	667	-
そ の 他 投 資	165,000	26,240	-	138,760	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	1,236,178,000	958,750,802	271,323,000	6,104,198	69,375,552

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 4,862 万 1,426 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,931 万 6,889 円、減債積立金 1 億 9,085 万 3,333 円、建設改良積立金 6 億 1,554 万 3,442 円、中小水力発電開発改良積立金 7,149 万 7,762 円及び過年度分損益勘定留保資金 141 万円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、60億9,417万8,816円で、前年度に比較して1億5,400万450円2.5%減少している。これは、水力発電での売電単価の高い新野川第一発電所の定期点検に伴う停止や、風力発電での風況が安定しなかったことにより販売電力量が減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、35億3,143万7,194円で、前年度に比較して5,421万181円1.5%減少している。これは、朝日川第一発電所のリニューアル工事が完了したため工事関連費用が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益60億9,417万8,816円に対し、総費用が35億3,143万7,194円となり、25億6,274万1,622円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	6,094,178,816	6,248,179,266	△154,000,450	△2.5
営 業 収 益	5,843,657,129	5,992,490,892	△148,833,763	△2.5
水 力 発 電 電 力 料	5,351,885,520	5,408,500,003	△56,614,483	△1.0
太 陽 光 発 電 電 力 料	46,800,974	45,491,995	1,308,979	2.9
風 力 発 電 電 力 料	403,263,000	458,100,154	△54,837,154	△12.0
そ の 他	41,707,635	80,398,740	△38,691,105	△48.1
営 業 外 収 益	250,521,687	255,688,374	△5,166,687	△2.0
受 取 配 当 金	639,105	1,704,280	△1,065,175	△62.5
受 取 利 息	319,222	312,648	6,574	2.1
長 期 前 受 金 戻 入	241,726,711	250,209,934	△8,483,223	△3.4
そ の 他 雑 収 益	7,836,649	3,461,512	4,375,137	126.4
総 費 用	3,531,437,194	3,585,647,375	△54,210,181	△1.5
営 業 費 用	3,488,702,215	3,537,205,227	△48,503,012	△1.4
人 件 費	897,268,623	927,409,064	△30,140,441	△3.2
修 繕 費	382,403,159	577,192,485	△194,789,326	△33.7
交 付 金	186,337,900	178,235,700	8,102,200	4.5
負 担 金 及 び 分 担 金	94,931,222	88,490,742	6,440,480	7.3
委 託 費	330,660,886	352,706,237	△22,045,351	△6.3
共 有 設 備 費 等 分 担 額	91,995,144	59,776,943	32,218,201	53.9
固 定 資 産 除 却 費	177,387,299	91,486,060	85,901,239	93.9
減 価 償 却 費	1,069,688,264	1,005,070,085	64,618,179	6.4
そ の 他	258,029,718	256,837,911	1,191,807	0.5
営 業 外 費 用	42,734,979	48,442,148	△5,707,169	△11.8
支 払 利 息	27,133,719	32,850,849	△5,717,130	△17.4
雑 支 出	15,601,260	15,591,299	9,961	0.1
当 年 度 純 利 益	2,562,741,622	2,662,531,891	△99,790,269	△3.7

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、439億3,558万1,629円で、前年度に比較して11億5,701万3,589円 2.7%増加している。これは、当年度純利益の計上などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、79億5,342万5,275円で、前年度に比較して9億346万9,862円 10.2%減少している。これは、建設改良費に係る未払金が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、359億8,215万6,354円で、前年度に比較して20億6,048万3,451円 6.1%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
資 産 合 計	43,935,581,629	42,778,568,040	1,157,013,589	2.7
固 定 資 産	25,213,347,899	25,563,413,886	△350,065,987	△1.4
電気事業固定資産	23,251,591,328	23,628,580,039	△376,988,711	△1.6
事業外固定資産	15,874,122	7,101,950	8,772,172	123.5
固定資産仮勘定	1,486,533,566	1,466,124,513	20,409,053	1.4
投 資	459,348,883	461,607,384	△2,258,501	△0.5
流 動 資 産	18,722,233,730	17,215,154,154	1,507,079,576	8.8
現 金 預 金	18,091,993,540	16,072,643,189	2,019,350,351	12.6
未 収 金	629,183,832	641,454,607	△12,270,775	△1.9
貯 蔵 品	1,056,358	1,056,358	-	-
その他流動資産	-	500,000,000	△500,000,000	皆減
負 債 資 本 合 計	43,935,581,629	42,778,568,040	1,157,013,589	2.7
負 債 合 計	7,953,425,275	8,856,895,137	△903,469,862	△10.2
固 定 負 債	1,652,652,750	1,810,211,625	△157,558,875	△8.7
企 業 債	1,048,376,847	1,210,989,138	△162,612,291	△13.4
引 当 金	604,275,903	599,222,487	5,053,416	0.8
流 動 負 債	701,345,455	1,214,987,231	△513,641,776	△42.3
企 業 債	162,612,291	190,853,333	△28,241,042	△14.8
未 払 金	449,743,198	892,894,294	△443,151,096	△49.6
未 払 費 用	1,383,105	1,591,417	△208,312	△13.1
引 当 金	65,407,000	63,786,000	1,621,000	2.5
預 り 金	22,199,861	65,862,187	△43,662,326	△66.3
繰 延 収 益	5,599,427,070	5,831,696,281	△232,269,211	△4.0
長 期 前 受 金	9,152,281,041	9,147,154,514	5,126,527	0.1
長期前受金収益化累 計 額	△3,552,853,971	△3,315,458,233	△237,395,738	△7.2
資 本 合 計	35,982,156,354	33,921,672,903	2,060,483,451	6.1
資 本 金	28,264,670,675	26,045,350,278	2,219,320,397	8.5
剰 余 金	7,707,874,926	7,864,453,701	△156,578,775	△2.0
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	7,667,684,083	7,824,262,858	△156,578,775	△2.0
その他有価証券評価差額	9,610,753	11,868,924	△2,258,171	△19.0

5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,562,741,622
減価償却費	1,069,688,264
長期前受金戻入額	△ 241,726,711
受取利息及び受取配当金	△ 958,327
支払利息	27,133,719
固定資産売却損益 (△は益)	93,070
未収金の増減額 (△は増加)	12,264,863
未払金の増減額 (△は減少)	△ 732,241,559
預り金の増減額 (△は減少)	△ 43,662,326
固定資産除却損	77,268,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,053,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,228,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	393,000
その他	5,709,837
小計	<u>2,742,985,239</u>
利息及び配当金の受取額	958,327
利息の支払額	<u>△ 27,342,031</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,716,601,535

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 515,960,681
有形固定資産の売却による収入	105,000
国庫補助金等による収入	9,457,500
その他	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 506,397,851</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 190,853,333</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,853,333

資金増加額 (又は減少額)	2,019,350,351
資金期首残高	<u>16,072,643,189</u>
資金期末残高	18,091,993,540

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	金額	5,685,893,326	5,992,490,892	5,843,657,129
	指数	100.0	105.4	102.8
営業外収益	金額	249,808,416	255,688,374	250,521,687
	指数	100.0	102.4	100.3
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	5,935,701,742	6,248,179,266	6,094,178,816
	指数	100.0	105.3	102.7
営業費用	金額	2,876,927,702	3,537,205,227	3,488,702,215
	指数	100.0	123.0	121.3
営業外費用	金額	42,653,870	48,442,148	42,734,979
	指数	100.0	113.6	100.2
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	2,919,581,572	3,585,647,375	3,531,437,194
	指数	100.0	122.8	121.0
営業利益	金額	2,808,965,624	2,455,285,665	2,354,954,914
	指数	100.0	87.4	83.8
経常利益	金額	3,016,120,170	2,662,531,891	2,562,741,622
	指数	100.0	88.3	85.0
当年度純利益	金額	3,016,120,170	2,662,531,891	2,562,741,622
	指数	100.0	88.3	85.0

(注) 指数は、令和2年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		平成2年度	令和3年度	令和4年度
総資本利益率	山形	7.08	6.14	5.91
	全国	3.25	2.90	-
営業収益利益率	山形	49.4	41.0	40.3
	全国	25.2	22.2	-
自己資本構成比率	山形	88.3	92.9	94.6
	全国	80.6	81.4	-
流動比率	山形	614.5	1,416.9	2,669.5
	全国	682.4	859.9	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等53社60事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,583万2,612 m^3 で、前年度に比較して1万9,879 m^3 0.1%減少している。また、当年度末の基本使用水量は4万2,636 m^3 /日で、前年度末に比較して521 m^3 /日 1.2%減少している。

給水量を地区別にみると、酒田工業用水道事業は1,136万9,187 m^3 で、前年度に比較して2万3,135 m^3 0.2%の減少、八幡原工業用水道事業は371万5,007 m^3 で、前年度に比較して3,051 m^3 0.1%の増加、福田工業用水道事業は74万8,418 m^3 で、前年度に比較して205 m^3 の増加となっている。

また、契約率（一日当たりの給水能力に対する基本使用水量の割合）は、酒田工業用水道事業が41.3%で前年度に比較して0.1ポイントの下落、八幡原工業用水道事業が65.7%で前年度に比較して3.5ポイントの下落、福田工業用水道事業が72.0%で前年度に比較して2.2ポイントの上昇となっている。

給水料金収入は4億7,796万2,250円で、前年度に比較して257万6,460円 0.5%減少している。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率	
給 水 能 力 (m ³ /日)	92,500	92,500	-	-	
基 本 使 用 水 量 (m ³ /日)	42,636	43,157	△521	△1.2%	
契 約 率 (%)	46.1	46.7	△0.6	△1.3%	
給 水 量 (m ³)	15,832,612	15,852,491	△19,879	△0.1%	
基本使用水量	15,733,149	15,687,025	46,124	0.3%	
超過使用水量	99,463	165,466	△66,003	△39.9%	
給 水 料 金 (円)	477,962,250	480,538,710	△2,576,460	△0.5%	
基本料金	471,994,470	470,610,750	1,383,720	0.3%	
超過料金	5,967,780	9,927,960	△3,960,180	△39.9%	
給 水 企 業 数 (社)	53	53	-	-	
酒田工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	75,000	75,000	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	30,960	31,030	△70	△0.2%
	契 約 率 (%)	41.3	41.4	△0.1	△0.2%
	給 水 量 (m ³)	11,369,187	11,392,322	△23,135	△0.2%
	給 水 料 金 (円)	342,129,120	343,760,820	△1,631,700	△0.5%
	給 水 企 業 数 (社)	23	24	△1	△4.2%
八幡原工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	14,700	14,700	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	9,660	10,172	△512	△5.0%
	契 約 率 (%)	65.7	69.2	△3.5	△5.1%
	給 水 量 (m ³)	3,715,007	3,711,956	3,051	0.1%
	給 水 料 金 (円)	112,459,740	113,292,360	△832,620	△0.7%
	給 水 企 業 数 (社)	23	23	-	-
福田工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	2,800	2,800	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	2,016	1,955	61	3.1%
	契 約 率 (%)	72.0	69.8	2.2	3.2%
	給 水 量 (m ³)	748,418	748,213	205	0.0%
	給 水 料 金 (円)	23,373,390	23,485,530	△112,140	△0.5%
	給 水 企 業 数 (社)	7	6	1	16.7%

(2) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

酒田工業用水道事業

酒田工業用水道 川南No.1配水ポンプインバータ更新工事 (債務負担)

1,395万9千円

福田工業用水道事業

福田工業用水道 新規取水ポンプ場 さく井工事

2,255万円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額 5 億 9,925 万 3 千円に対し、決算額が 6 億 157 万 9,356 円で、232 万 6,356 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業収益	378,300,000	379,851,185	1,551,185	34,512,313
八幡原工業用水道 営業収益	130,464,000	130,390,959	△ 73,041	11,845,685
福田工業用水道 営業収益	24,883,000	25,710,729	827,729	2,337,339
営業外収益	65,606,000	65,626,483	20,483	-
計	599,253,000	601,579,356	2,326,356	48,695,337

イ 支出

収益的支出は、予算額 5 億 6,312 万 8 千円に対し、決算額が 5 億 1,220 万 7,769 円で、不用額が 5,092 万 231 円となっている。

不用額は、営業費用において、酒田工業用水道の塩水遡上対応に係る委託費や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業費用	396,184,000	367,141,540	29,042,460	15,594,530
八幡原工業用水道 営業費用	108,861,000	104,598,338	4,262,662	2,793,248
福田工業用水道 営業費用	14,509,000	12,543,794	1,965,206	710,050
営業外費用	39,574,000	27,924,097	11,649,903	-
予備費	4,000,000	-	4,000,000	-
計	563,128,000	512,207,769	50,920,231	19,097,828

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 259 万 6 千円に対し、決算額が 259 万 6,186 円で、186 円増加している。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
負 担 金	2,596,000	2,596,186	186	236,017
計	2,596,000	2,596,186	186	236,017

イ 支出

資本的支出は、予算額 2 億 3,634 万円に対し、決算額が 9,028 万 800 円で、翌年度繰越額が 1 億 3,505 万 8 千円、不用額が 1,100 万 1,200 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、資材の調達や工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	160,029,000	15,969,800	135,058,000	9,001,200	1,388,163
借入金償還金	74,311,000	74,311,000	-	-	-
予 備 費	2,000,000	-	-	2,000,000	-
計	236,340,000	90,280,800	135,058,000	11,001,200	1,388,163

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,768 万 4,614 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115 万 2,146 円、建設改良積立金 622 万 6,468 円、過年度分損益勘定留保資金 7,494 万 1 千円及び当年度分損益勘定留保資金 536 万 5 千円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、5億5,288万4,381円で、前年度に比較して520万8,590円 0.9%減少している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対応に伴う酒田市からの負担金収入が減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、4億6,530万5,041円で、前年度に比較して902万986円 2.0%増加している。これは、電気料金の値上げにより動力費が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益5億5,288万4,381円に対し、総費用が4億6,530万5,041円となり、8,757万9,340円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	552,884,381	558,092,971	△5,208,590	△0.9
営 業 収 益	487,257,536	494,123,057	△6,865,521	△1.4
給 水 収 益	477,962,250	480,538,710	△2,576,460	△0.5
そ の 他	9,295,286	13,584,347	△4,289,061	△31.6
営 業 外 収 益	65,626,845	63,969,914	1,656,931	2.6
受 取 利 息	24,511	22,685	1,826	8.0
長 期 前 受 金 戻 入	63,264,844	63,943,171	△678,327	△1.1
引 当 金 戻 入 益	2,336,328	-	2,336,328	皆増
そ の 他 雑 収 益	1,162	4,058	△2,896	△71.4
総 費 用	465,305,041	456,284,055	9,020,986	2.0
営 業 費 用	465,185,844	456,144,942	9,040,902	2.0
人 件 費	53,740,954	60,395,105	△6,654,151	△11.0
修 繕 費	22,966,972	20,888,708	2,078,264	9.9
委 託 費	85,973,406	86,799,712	△826,306	△1.0
共有設備費等分担額	12,022,867	13,302,798	△1,279,931	△9.6
動 力 費	55,901,076	40,831,385	15,069,691	36.9
薬 品 費	6,485,383	4,848,334	1,637,049	33.8
減 価 償 却 費	206,346,565	213,420,212	△7,073,647	△3.3
固 定 資 産 除 却 費	11,297,100	5,415,954	5,881,146	108.6
そ の 他	10,451,521	10,242,734	208,787	2.0
営 業 外 費 用	119,197	139,113	△19,916	△14.3
支 払 利 息	119,197	139,113	△19,916	△14.3
当 年 度 純 利 益	87,579,340	101,808,916	△14,229,576	△14.0

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	391,968,719	395,212,792	△3,244,073	△0.8
総 費 用	351,652,615	345,469,883	6,182,732	1.8
当 年 度 純 利 益	40,316,104	49,742,909	△9,426,805	△19.0
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	135,777,588	137,422,758	△1,645,170	△1.2
総 費 用	101,810,634	97,846,126	3,964,508	4.1
当 年 度 純 利 益	33,966,954	39,576,632	△5,609,678	△14.2
福田工業用水道事業				
総 収 益	25,138,074	25,457,421	△319,347	△1.3
総 費 用	11,841,792	12,968,046	△1,126,254	△8.7
当 年 度 純 利 益	13,296,282	12,489,375	806,907	6.5

4 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、58億515万6,036円で、前年度に比較して6,301万2,666円1.1%減少している。これは、当年度の減価償却により工業用水道設備が減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債合計は、18億431万1,954円で、前年度に比較して1億5,059万2,006円7.7%減少している。これは、他会計借入金の返済により固定負債が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は、40億84万4,082円で、前年度に比較して8,757万9,340円2.2%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,805,156,036	5,868,168,702	△63,012,666	△1.1
固 定 資 産	4,362,767,714	4,531,803,742	△169,036,028	△3.7
工 業 用 水 道 設 備	4,306,308,016	4,504,177,681	△197,869,665	△4.4
固 定 資 産 仮 勘 定	56,439,638	27,606,001	28,833,637	104.4
投 資	20,060	20,060	-	-
流 動 資 産	1,442,388,322	1,336,364,960	106,023,362	7.9
現 金 預 金	1,382,963,640	1,274,586,070	108,377,570	8.5
未 収 金	54,329,855	56,599,690	△2,269,835	△4.0
貯 蔵 品	5,094,827	5,179,200	△84,373	△1.6
負 債 資 本 合 計	5,805,156,036	5,868,168,702	△63,012,666	△1.1
負 債 合 計	1,804,311,954	1,954,903,960	△150,592,006	△7.7
固 定 負 債	410,606,055	483,356,503	△72,750,448	△15.1
他 会 計 借 入 金	333,517,000	402,478,000	△68,961,000	△17.1
引 当 金	77,089,055	80,878,503	△3,789,448	△4.7
流 動 負 債	153,893,556	170,830,439	△16,936,883	△9.9
他 会 計 借 入 金	68,961,000	74,311,000	△5,350,000	△7.2
未 払 金	80,984,556	92,653,439	△11,668,883	△12.6
引 当 金	3,948,000	3,866,000	82,000	2.1
繰 延 収 益	1,239,812,343	1,300,717,018	△60,904,675	△4.7
長 期 前 受 金	3,588,672,349	3,586,312,180	2,360,169	0.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,348,860,006	△2,285,595,162	△63,264,844	△2.8
資 本 合 計	4,000,844,082	3,913,264,742	87,579,340	2.2
資 本 金	2,935,219,533	2,915,454,532	19,765,001	0.7
剰 余 金	1,065,624,549	997,810,210	67,814,339	6.8
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	804,622,055	736,807,716	67,814,339	9.2

5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,579,340
減価償却費	206,346,565
長期前受金戻入額	△ 63,264,844
受取利息及び受取配当金	△ 24,511
支払利息	119,197
未収金の増減額 (△は増加)	2,269,835
未払金の増減額 (△は減少)	18,907,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,373
固定資産除却損	65,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,789,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	32,000
小計	<u>248,374,624</u>
利息及び配当金の受取額	24,511
利息の支払額	<u>△ 119,197</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>248,279,938</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67,951,537
工事負担金による収入	<u>2,360,169</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 65,591,368</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 66,011,000
その他の他会計借入金の返済による支出	<u>△ 8,300,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,311,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	108,377,570
資金期首残高	<u>1,274,586,070</u>
資金期末残高	<u>1,382,963,640</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	金額	487,613,883	494,123,057	487,257,536
	指数	100.0	101.3	99.9
営業外収益	金額	64,884,105	63,969,914	65,626,845
	指数	100.0	98.6	101.1
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	552,497,988	558,092,971	552,884,381
	指数	100.0	101.0	100.1
営業費用	金額	427,003,481	456,144,942	465,185,844
	指数	100.0	106.8	108.9
営業外費用	金額	159,028	139,113	119,197
	指数	100.0	87.5	75.0
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	427,162,509	456,284,055	465,305,041
	指数	100.0	106.8	108.9
営業利益	金額	60,610,402	37,978,115	22,071,692
	指数	100.0	62.7	36.4
経常利益	金額	125,335,479	101,808,916	87,579,340
	指数	100.0	81.2	69.9
当年度純利益	金額	125,335,479	101,808,916	87,579,340
	指数	100.0	81.2	69.9

(注) 指数は、令和2年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総資本利益率	山形	2.13	1.73	1.50
	全国	0.92	0.87	-
営業収益利益率	山形	12.4	7.7	4.5
	全国	4.5	3.5	-
自己資本構成比率	山形	88.1	88.9	90.3
	全国	72.4	73.0	-
流動比率	山形	780.2	782.3	937.3
	全国	384.3	406.0	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

3 公営企業資産運用事業会計

公営企業資産運用事業会計

1 事業の概要

(1) 資産運用事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分などの資産の運用を行っており、平成13年度からは緑町会館の賃貸を行っている。

また、短期貸付として、株式会社やまがた新電力に対して3億5,000万円の貸付けが行われ、返済期日に償還されている。

(短期貸付金)

(単位：円)

貸付先	令和4年度	令和3年度	増減
株式会社やまがた新電力	350,000,000	450,000,000	△100,000,000
計	350,000,000	450,000,000	△100,000,000

(2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、旧県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成2年10月から山形県営駐車場の運営を行っている。

平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は6万8,876台で、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和などもあり、前年度に比較して7,842台12.8%増加している。利用形態を見ると、一般駐車台数が2万3,109台、定期駐車台数が3万6,087台、遊学館等利用駐車台数が9,680台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は1,951台9.2%の増加、定期駐車台数は3,546台10.9%の増加、遊学館等利用駐車台数は2,345台32.0%の増加となっている。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付額は1,706万5千円となっている。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
駐 車 台 数(台)	68,876	61,034	7,842	12.8%
一 般 駐 車	23,109	21,158	1,951	9.2%
定 期 駐 車	36,087	32,541	3,546	10.9%
遊学館等利用駐車	9,680	7,335	2,345	32.0%

(3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業では、ゴルフ愛好者が気軽にプレーを楽しみたいという県民ニーズに応え、県民の余暇活動を支援するとともに、地域の振興を図るため、平成10年10月から県民ゴルフ場の運営を行っている。

平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間は、株式会社山形ゴルフクラブが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、4月13日から11月30日までの間、229日の営業を行い、年間利用者数は2万8,615人で、前年度に比較して1,704人6.3%の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により近隣県等からの来場者数が増加したことなどによるものである。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付額は2,000万円となっている。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
営 業 日 数(日)	229	226	3	1.3%
利 用 者 数(人)	28,615	26,911	1,704	6.3%

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額1億6,874万7千円に対し、決算額が1億6,565万3,868円で、309万3,132円減少している。これは、営業収益において、職員公舎料収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	138,537,000	136,312,693	△2,224,307	8,391,789
営 業 外 収 益	30,210,000	29,341,175	△868,825	1,811,713
計	168,747,000	165,653,868	△3,093,132	10,203,502

イ 支出

収益的支出は、予算額1億5,090万1千円に対し、決算額が1億3,821万8,738円で、不用額が1,268万2,262円となっている。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、緑町会館の維持管理費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	142,207,000	133,678,538	8,528,462	5,548,871
営 業 外 費 用	5,694,000	4,540,200	1,153,800	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	150,901,000	138,218,738	12,682,262	5,548,871

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額3億6,394万2千円に対し、決算額が3億6,394万2,421千円で、421円増加している。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
貸付金償還金	363,005,000	363,005,900	900	-
固定資産売却代金	1,000	1	△999	-
運用資産売却代金	936,000	936,520	520	-
計	363,942,000	363,942,421	421	-

イ 支 出

資本的支出は、予算額5億2,203万7千円に対し、決算額が5億2,063万1,820円で、不用額が140万5,180円となっている。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	21,037,000	20,631,820	405,180	1,875,620
投 資 有 価 証 券	500,000,000	500,000,000	-	-
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計	522,037,000	520,631,820	1,405,180	1,875,620

資本的収入額(翌年度以降の財源に充当する額3億6,300万5,900円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額5億1,969万5,299円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額187万5,620円、過年度分固定資産売却代金1億421万1,137円、資産運用積立金4億192万3,543円及び過年度分損益勘定留保資金1,168万4,999円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 資産運用事業

ア 収益

総収益は、1億1,090万3,716円で、前年度に比較して5,740万1,105円 34.1%減少している。これは、運用資産収益において、保有資産の売却収益が減少したことなどによるものである。

イ 費用

総費用は、1億47万6,114円で、前年度に比較して138万7,146円 1.4%増加している。これは、各施設設備の修繕費が増加したことなどによるものである。

ウ 損益

総収益1億1,090万3,716円に対し、総費用が1億47万6,114円となり、1,042万7,602円の純利益が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	110,903,716	168,304,821	△57,401,105	△34.1
営 業 収 益	90,855,904	147,586,877	△56,730,973	△38.4
運 用 資 産 収 益	88,292,906	145,127,222	△56,834,316	△39.2
運 用 資 金 収 益	2,556,618	2,453,655	102,963	4.2
そ の 他	6,380	6,000	380	6.3
営 業 外 収 益	20,047,812	20,717,944	△670,132	△3.2
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	1,675,886	436,613	1,239,273	283.8
長 期 前 受 金 戻 入	578,404	578,404	-	-
引 当 金 戻 入 益	-	185,567	△185,567	皆減
そ の 他 雑 収 益	17,388,522	19,112,360	△1,723,838	△9.0
総 費 用	100,476,114	99,088,968	1,387,146	1.4
営 業 費 用	99,915,925	98,597,568	1,318,357	1.3
人 件 費	656,017	-	656,017	皆増
修 繕 費	8,550,606	3,170,928	5,379,678	169.7
交 付 金	7,939,700	8,200,000	△260,300	△3.2
委 託 費	20,287,751	23,636,535	△3,348,784	△14.2
減 価 償 却 費	41,979,864	40,768,684	1,211,180	3.0
そ の 他	20,501,987	22,821,421	△2,319,434	△10.2
営 業 外 費 用	560,189	491,400	68,789	14.0
雑 支 出	560,189	491,400	68,789	14.0
当 年 度 純 利 益	10,427,602	69,215,853	△58,788,251	△84.9

(2) 駐車場事業

ア 収 益

総収益は、2,444万2,321円で、前年度に比較して82万5,579円 3.5%増加している。これは、指定管理者からの納付金が増加したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1,783万8,581円で、前年度に比較して285万3,902円 13.8%減少している。これは、修繕費が皆減したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益2,444万2,321円に対し、総費用が1,783万8,581円となり、660万3,740円の純利益が生じている。

(駐車場)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	24,442,321	23,616,742	825,579	3.5
営 業 収 益	17,065,000	16,107,000	958,000	5.9
駐 車 場 事 業 収 益	17,065,000	16,107,000	958,000	5.9
営 業 外 収 益	7,377,321	7,509,742	△132,421	△1.8
受 取 利 息	4,000	2,288	1,712	74.8
長 期 前 受 金 戻 入	6,687,152	6,700,537	△13,385	△0.2
そ の 他 雑 収 益	686,169	806,917	△120,748	△15.0
総 費 用	17,838,581	20,692,483	△2,853,902	△13.8
営 業 費 用	17,828,581	20,490,280	△2,661,699	△13.0
修 繕 費	-	2,577,000	△2,577,000	皆減
減 価 償 却 費	17,718,001	17,851,666	△133,665	△0.7
そ の 他	110,580	61,614	48,966	79.5
営 業 外 費 用	10,000	202,203	△192,203	△95.1
雑 支 出	10,000	202,203	△192,203	△95.1
当 年 度 純 利 益	6,603,740	2,924,259	3,679,481	125.8

(3) ゴルフ場事業

ア 収 益

総収益は、2,010万4,329円で、前年度に比較して10万4,329円 0.5%増加している。これは、固定資産売却益が皆増したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1,157万6,161円で、前年度に比較して258万2,776円 28.7%増加している。これは、修繕費が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益2,010万4,329円に対し、総費用が1,157万6,161円となり、852万8,168円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	20,104,329	20,000,000	104,329	0.5
営 業 収 益	20,000,000	20,000,000	-	-
ゴルフ場事業収益	20,000,000	20,000,000	-	-
営 業 外 収 益	104,329	-	104,329	皆増
長期前受金戻入	61,875	-	61,875	皆増
その他雑収益	42,454	-	42,454	皆増
総 費 用	11,576,161	8,993,385	2,582,776	28.7
営 業 費 用	10,385,161	7,914,438	2,470,723	31.2
修 繕 費	6,471,000	4,293,000	2,178,000	50.7
委 託 費	-	192,000	△192,000	皆減
減 価 償 却 費	3,766,957	3,311,809	455,148	13.7
そ の 他	147,204	117,629	29,575	25.1
営 業 外 費 用	1,191,000	1,078,947	112,053	10.4
雑 支 出	1,191,000	1,078,947	112,053	10.4
当 年 度 純 利 益	8,528,168	11,006,615	△2,478,447	△22.5

(4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益 1 億 5,545 万 366 円に対し、総費用が 1 億 2,989 万 856 円となり、2,555 万 9,510 円の純利益が生じている。

(全 体)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	155,450,366	211,921,563	△56,471,197	△26.6
営 業 収 益	127,920,904	183,693,877	△55,772,973	△30.4
運 用 資 産 収 益	88,292,906	145,127,222	△56,834,316	△39.2
運 用 資 金 収 益	2,556,618	2,453,655	102,963	4.2
駐 車 場 事 業 収 益	17,065,000	16,107,000	958,000	5.9
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	20,000,000	20,000,000	-	-
そ の 他	6,380	6,000	380	6.3
営 業 外 収 益	27,529,462	28,227,686	△698,224	△2.5
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	1,679,886	438,901	1,240,985	282.7
長 期 前 受 金 戻 入	7,327,431	7,278,941	48,490	0.7
引 当 金 戻 入 益	-	185,567	△185,567	皆減
そ の 他 雑 収 益	18,117,145	19,919,277	△1,802,132	△9.0
総 費 用	129,890,856	128,774,836	1,116,020	0.9
営 業 費 用	128,129,667	127,002,286	1,127,381	0.9
人 件 費	656,017	-	656,017	皆増
修 繕 費	15,021,606	10,040,928	4,980,678	49.6
交 付 金	7,939,700	8,200,000	△260,300	△3.2
委 託 費	20,287,751	23,828,535	△3,540,784	△14.9
減 価 償 却 費	63,464,822	61,932,159	1,532,663	2.5
そ の 他	20,759,771	23,000,664	△2,240,893	△9.7
営 業 外 費 用	1,761,189	1,772,550	△11,361	△0.6
雑 支 出	1,761,189	1,772,550	△11,361	△0.6
当 年 度 純 利 益	25,559,510	83,146,727	△57,587,217	△69.3

4 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、67億9,636万9,562円で、前年度に比較して670万9,975円0.1%増加している。これは、未収金が増加したことなどによるものである。

(2) 負債

負債合計は、5,349万3,750円で、前年度に比較して1,884万9,535円26.1%減少している。これは、当年度の未払金が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は、67億4,287万5,812円で、前年度に比較して2,555万9,510円0.4%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,796,369,562	6,789,659,587	6,709,975	0.1
固 定 資 産	3,756,985,062	3,665,500,609	91,484,453	2.5
有 形 固 定 資 産	916,699,977	959,349,411	△42,649,434	△4.4
無 形 固 定 資 産	13,851,555	16,711,768	△2,860,213	△17.1
固 定 資 産 仮 勘 定	2,100,000	2,100,000	-	-
投 資	2,824,333,530	2,687,339,430	136,994,100	5.1
流 動 資 産	3,039,384,500	3,124,158,978	△84,774,478	△2.7
現 金 預 金	3,018,017,526	3,108,424,206	△90,406,680	△2.9
未 収 金	21,366,974	15,734,772	5,632,202	35.8
負 債 資 本 合 計	6,796,369,562	6,789,659,587	6,709,975	0.1
負 債 合 計	53,493,750	72,343,285	△18,849,535	△26.1
固 定 負 債	10,787,434	10,881,064	△93,630	△0.9
引 当 金	10,787,434	10,881,064	△93,630	△0.9
流 動 負 債	21,146,034	33,124,508	△11,978,474	△36.2
未 払 金	15,610,085	27,576,089	△11,966,004	△43.4
預 り 金	5,535,949	5,548,419	△12,470	△0.2
繰 延 収 益	21,560,282	28,337,713	△6,777,431	△23.9
長 期 前 受 金	297,666,382	297,116,382	550,000	0.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△276,106,100	△268,778,669	△7,327,431	△2.7
資 本 合 計	6,742,875,812	6,717,316,302	25,559,510	0.4
資 本 金	3,153,709,716	3,153,709,716	-	-
剰 余 金	3,589,166,096	3,563,606,586	25,559,510	0.7
資 本 剰 余 金	218,417	218,417	-	-
利 益 剰 余 金	3,588,947,679	3,563,388,169	25,559,510	0.7

5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,559,510
減価償却費	63,464,822
長期前受金戻入額	△ 7,327,431
受取利息及び受取配当金	△ 2,084,886
運用資産売却損益 (△は益)	△ 143,480
固定資産売却損益 (△は益)	△ 46,699
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,651,933
未払金の増減額 (△は減少)	2,191,996
預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,470
運用資産除却損	414,501
固定資産除却損	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 93,630
長期貸付金が返済されたことによる収入	363,005,900
短期貸付金の貸付による支出	△ 350,000,000
短期貸付金が返済されたことによる収入	350,000,000
運用資産の売却による収入	1,080,000
小計	440,356,203
利息及び配当金の受取額	2,104,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,460,820

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 30,464,200
有形固定資産の売却による収入	46,700
無形固定資産の取得による支出	△ 2,450,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,867,500

資金増加額 (又は減少額)	△ 90,406,680
資金期首残高	3,108,424,206
資金期末残高	3,018,017,526

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	金額	115,513,972	183,693,877	127,920,904
	指数	100.0	159.0	110.7
営業外収益	金額	23,268,888	28,227,686	27,529,462
	指数	100.0	121.3	118.3
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	138,782,860	211,921,563	155,450,366
	指数	100.0	152.7	112.0
営業費用	金額	119,964,035	127,002,286	128,129,667
	指数	100.0	105.9	106.8
営業外費用	金額	976,018	1,772,550	1,761,189
	指数	100.0	181.6	180.4
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	120,940,053	128,774,836	129,890,856
	指数	100.0	106.5	107.4
営業利益	金額	△4,450,063	56,691,591	△208,763
	指数	100.0	△1,274.0	4.7
経常利益	金額	17,842,807	83,146,727	25,559,510
	指数	100.0	466.0	143.2
当年度純利益	金額	17,842,807	83,146,727	25,559,510
	指数	100.0	466.0	143.2

(注) 指数は、令和2年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総資本利益率	0.27	1.23	0.38
営業収益利益率	△3.9	30.9	△0.2
自己資本構成比率	99.4	99.4	99.5
流動比率	10,906.3	9,431.4	14,372.7

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

4 水道用水供給事業会計

水道用水供給事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,220万8,134 m³で、前年度に比較して90万1,109 m³ 1.2%減少している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,524万7,964 m³で、前年度に比較して28万5,051 m³ 1.8%減少している。村山広域水道用水供給事業は2,923万1,447 m³で、前年度に比較して37万1,669 m³ 1.3%減少している。最上広域水道用水供給事業は503万1,632 m³で、前年度に比較して34万8,886 m³ 6.5%減少している。庄内広域水道用水供給事業は2,269万7,091 m³で、前年度に比較して10万4,497 m³ 0.5%増加している。

給水料金収入は50億9,489万891円で、前年度に比較して620万2,201円 0.1%減少している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は10億930万7,112円で、前年度に比較して283万807円 0.3%減少している。村山広域水道用水供給事業は20億1,860万5,922円で、前年度に比較して342万200円 0.2%減少している。最上広域水道用水供給事業は3億6,469万501円で、前年度に比較して162万3,146円 0.4%減少している。庄内広域水道用水供給事業は17億228万7,356円で、前年度に比較して167万1,952円 0.1%増加している。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
基 本 水 量 (m ³ /日)	345,210	345,210	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	193,675	194,991	△1,316	△0.7%
給 水 量 (m ³)	72,208,134	73,109,243	△901,109	△1.2%
給 水 料 金 (円)	5,094,890,891	5,101,093,092	△6,202,201	△0.1%
基 本 料 金	4,036,337,900	4,036,337,900	-	-
使 用 料 金	1,058,552,991	1,064,755,192	△6,202,201	△0.6%
置賜広域水道				
基 本 水 量 (m ³ /日)	60,600	60,600	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	40,786	41,204	△418	△1.0%
給 水 量 (m ³)	15,247,964	15,533,015	△285,051	△1.8%
給 水 料 金 (円)	1,009,307,112	1,012,137,919	△2,830,807	△0.3%
村山広域水道				
基 本 水 量 (m ³ /日)	122,500	122,500	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	80,122	80,218	△96	△0.1%
給 水 量 (m ³)	29,231,447	29,603,116	△371,669	△1.3%
給 水 料 金 (円)	2,018,605,922	2,022,026,122	△3,420,200	△0.2%
最上広域水道				
基 本 水 量 (m ³ /日)	21,000	21,000	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	14,145	14,293	△148	△1.0%
給 水 量 (m ³)	5,031,632	5,380,518	△348,886	△6.5%
給 水 料 金 (円)	364,690,501	366,313,647	△1,623,146	△0.4%
庄内広域水道				
基 本 水 量 (m ³ /日)	141,110	141,110	-	-
責 任 水 量 (m ³ /日)	58,622	59,276	△654	△1.1%
給 水 量 (m ³)	22,697,091	22,592,594	104,497	0.5%
給 水 料 金 (円)	1,702,287,356	1,700,615,404	1,671,952	0.1%

(2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 改良工事

置賜広域水道用水供給事業

置賜広域水道 米沢赤芝線整備事業

赤芝線送水管布設外工事（債務負担） 4億2,460万円

村山広域水道用水供給事業

西川浄水場外 I T Vカメラ更新工事 2,724万6千円

令和3年度 村山広域水道送水管 寒河江～河北線
管路布設工事（繰越） 7,258万6千円

令和3年度 村山広域水道送水管 寒河江～河北線
古佐川水管橋下部工工事（A1）（繰越） 1億1,203万3千円

村山広域水道送水管 寒河江～河北線 古佐川水管橋工事
1億5,400万円

村山広域水道送水管 中山線 管路布設工事（3工区） 4,389万8千円

村山広域水道送水管 中山線 管路布設工事（4工区） 4,531万6千円

村山広域水道送水管 中山線 管路布設工事（推進工区）
1億4,960万円

西川浄水場外 水質計器更新工事 8,593万2千円

西川浄水場 非常用発電設備更新工事（債務負担） 1億3,519万円

最上広域水道用水供給事業

昭和ポンプ場 インバータ等更新工事 1,650万円

金山浄水場 排水設備改良（舗装）工事 2,128万5千円

庄内広域水道用水供給事業

朝日浄水場 次亜貯蔵槽更新工事 5,186万7千円

送水管路 空気弁取替工事 1,050万5千円

朝日及び平田浄水場 計装設備更新工事（債務負担） 7億0,614万5千円

イ 保存工事

置賜広域水道用水供給事業

笹野浄水場 ろ過池修繕工事 1,783万1千円

笹野浄水場 機械設備分解修繕工事 1,422万8千円

村山広域水道用水供給事業

松原・平野山ポンプ場 増圧ポンプ分解点検工事 2,970万円

西川浄水場 ろ過材補充・更正工事 2,272万4千円

庄内広域水道用水供給事業

朝日浄水場 機械設備分解点検工事 2,607万8千円

庄内広域（北部）水道 機械設備分解点検工事その2 1,119万5千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額 69 億 2,772 万 8 千円に対し、決算額が 68 億 8,600 万 9,266 円で、4,171 万 8,734 円減少している。これは、営業収益において、受託工事収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,156,431,000	1,165,043,707	8,612,707	105,905,351
村山広域水道 営業収益	2,452,027,000	2,375,863,313	△ 76,163,687	214,187,442
最上広域水道 営業収益	448,937,000	446,570,189	△ 2,366,811	40,592,052
庄内広域水道 営業収益	1,923,271,000	1,952,094,014	28,823,014	177,436,249
営業外収益	947,062,000	946,438,043	△ 623,957	14,896
計	6,927,728,000	6,886,009,266	△ 41,718,734	538,135,990

イ 支出

収益的支出は、予算額 65 億 1,219 万 9 千円に対し、決算額が 60 億 9,064 万 3,324 円で、翌年度繰越額が 1 億 8,901 万 8 千円、不用額が 2 億 3,253 万 7,676 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、資材の調達や工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、営業費用において、汚泥処理に係る委託費及び薬品の使用量や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,285,567,000	1,242,211,202	9,881,000	33,474,798	33,797,133
村山広域水道 営業費用	2,419,909,000	2,196,109,103	179,137,000	44,662,897	43,201,554
最上広域水道 営業費用	412,316,000	390,069,472	-	22,246,528	12,214,782
庄内広域水道 営業費用	1,843,024,000	1,785,940,991	-	57,083,009	35,390,401
営業外費用	533,261,000	476,312,556	-	56,948,444	170
予 備 費	18,122,000	-	-	18,122,000	-
計	6,512,199,000	6,090,643,324	189,018,000	232,537,676	124,604,040

(2) 資本的収入及び支出

ア 支出

資本的支出は、予算額 51 億 9,717 万 6 千円に対し、決算額が 48 億 2,747 万 6,828 円で、翌年度繰越額が 3 億 2,871 万 1 千円、不用額が 4,098 万 8,172 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、資材の調達や関係機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	852,525,000	485,968,102	328,711,000	37,845,898	44,178,916
投資有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	-	-	-
企業債償還金	1,027,231,000	1,027,228,726	-	2,274	-
借入金償還金	14,280,000	14,280,000	-	-	-
その他投資	140,000	-	-	140,000	-
予備費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	5,197,176,000	4,827,476,828	328,711,000	40,988,172	44,178,916

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 48 億 2,747 万 6,828 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57 万 2 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,417 万 8,916 円、減債積立金 5 億 214 万 4,970 円、建設改良積立金 3 億 4,946 万 5,319 円及び過年度分損益勘定留保資金 39 億 3,111 万 5,623 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、63億4,787万3,276円で、前年度に比較して5,063万6,506円0.8%増加している。これは、市町からの受託工事収益の増によりその他営業収益が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、56億1,208万6,725円で、前年度に比較して1億8,242万5,606円3.4%増加している。これは、汚泥処理に係る委託費が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益63億4,787万3,276円に対し、総費用が56億1,208万6,725円となり、7億3,578万6,551円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 収 益	6,347,873,276	6,297,236,770	50,636,506	0.8
営 業 収 益	5,401,450,129	5,342,561,846	58,888,283	1.1
給 水 収 益	5,094,890,891	5,101,093,092	△6,202,201	△0.1
そ の 他	306,559,238	241,468,754	65,090,484	27.0
営 業 外 収 益	946,423,147	954,674,924	△8,251,777	△0.9
受 取 利 息	23,697,097	4,615,430	19,081,667	413.4
長 期 前 受 金 戻 入	917,029,784	947,925,089	△30,895,305	△3.3
そ の 他 雑 収 益	5,696,266	2,134,405	3,561,861	166.9
総 費 用	5,612,086,725	5,429,661,119	182,425,606	3.4
営 業 費 用	5,489,726,898	5,276,163,523	213,563,375	4.0
人 件 費	557,865,164	531,418,901	26,446,263	5.0
修 繕 費	203,172,131	116,720,382	86,451,749	74.1
交 付 金	196,919,800	200,872,900	△3,953,100	△2.0
委 託 費	608,444,386	498,646,633	109,797,753	22.0
共有設備費等分担額	212,616,958	228,237,658	△15,620,700	△6.8
動 力 費	143,180,908	104,725,202	38,455,706	36.7
薬 品 費	151,316,426	120,157,013	31,159,413	25.9
減 価 償 却 費	3,287,493,669	3,382,182,445	△94,688,776	△2.8
固 定 資 産 除 却 費	22,335,961	23,977,751	△1,641,790	△6.8
受 託 工 事 費 用	33,934,000	854,000	33,080,000	3,873.5
そ の 他	72,447,495	68,370,638	4,076,857	6.0
営 業 外 費 用	122,359,827	153,497,596	△31,137,769	△20.3
支 払 利 息	121,448,878	149,982,130	△28,533,252	△19.0
雑 支 出	910,949	3,515,466	△2,604,517	△74.1
当 年 度 純 利 益	735,786,551	867,575,651	△131,789,100	△15.2

4 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、1,062億5,222万135円で、前年度に比較して11億6,724万8,606円1.1%減少している。これは、当年度の減価償却により広域水道用水供給設備が減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債合計は、319億5,759万9,769円で、前年度に比較して19億303万5,157円5.6%減少している。これは、企業債の償還などにより固定負債が減少したことや当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は、742億9,462万366円で、前年度に比較して7億3,578万6,551円1.0%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
資 産 合 計	106,252,220,135	107,419,468,741	△1,167,248,606	△1.1
固 定 資 産	87,429,581,526	86,980,366,929	449,214,597	0.5
広域水道用水供給設備	79,321,415,448	82,444,134,801	△3,122,719,353	△3.8
固定資産仮勘定	1,507,999,558	1,236,065,608	271,933,950	22.0
投 資	6,600,166,520	3,300,166,520	3,300,000,000	100.0
流 動 資 産	18,822,638,609	20,439,101,812	△1,616,463,203	△7.9
現 金 預 金	18,138,858,365	19,754,083,490	△1,615,225,125	△8.2
未 収 金	621,074,061	625,001,535	△3,927,474	△0.6
貯 蔵 品	62,706,183	60,016,787	2,689,396	4.5
負 債 資 本 合 計	106,252,220,135	107,419,468,741	△1,167,248,606	△1.1
負 債 合 計	31,957,599,769	33,860,634,926	△1,903,035,157	△5.6
固 定 負 債	4,625,352,018	5,584,714,639	△959,362,621	△17.2
企 業 債	3,943,307,393	4,886,561,229	△943,253,836	△19.3
他会計借入金	271,320,000	285,600,000	△14,280,000	△5.0
引 当 金	410,724,625	412,553,410	△1,828,785	△0.4
流 動 負 債	1,596,156,632	1,622,799,237	△26,642,605	△1.6
企 業 債	943,253,836	1,027,228,726	△83,974,890	△8.2
他会計借入金	14,280,000	14,280,000	-	-
未 払 金	593,573,437	536,822,563	56,750,874	10.6
未 払 費 用	5,753,159	7,058,651	△1,305,492	△18.5
引 当 金	38,888,000	36,971,000	1,917,000	5.2
預 り 金	408,200	438,297	△30,097	△6.9
繰 延 収 益	25,736,091,119	26,653,121,050	△917,029,931	△3.4
長 期 前 受 金	54,544,944,630	54,578,669,970	△33,725,340	△0.1
長期前受金収益化累 計 額	△28,808,853,511	△27,925,548,920	△883,304,591	△3.2
資 本 合 計	74,294,620,366	73,558,833,815	735,786,551	1.0
資 本 金	68,982,161,175	68,161,504,037	820,657,138	1.2
剰 余 金	5,312,459,191	5,397,329,778	△84,870,587	△1.6
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	-	-
利 益 剰 余 金	4,844,159,656	4,929,030,243	△84,870,587	△1.7

5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	735,786,551
減価償却費	3,287,493,669
長期前受金戻入額	△ 917,029,784
受取利息及び受取配当金	△ 23,697,097
支払利息	121,448,878
未収金の増減額 (△は増加)	12,344,284
未払金の増減額 (△は減少)	56,750,874
預り金の増減額 (△は減少)	△ 30,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,689,396
固定資産除却損	16,594,561
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,828,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,552,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	365,000
その他	14,212
小計	<u>3,287,074,870</u>
利息及び配当金の受取額	15,280,287
利息の支払額	<u>△ 122,754,370</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,179,600,787</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 453,317,186
有価証券の取得による支出	<u>△ 3,300,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,753,317,186</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,027,228,726
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 14,280,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,041,508,726</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,615,225,125
資金期首残高	<u>19,754,083,490</u>
資金期末残高	<u>18,138,858,365</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	金額	5,327,158,494	5,342,561,846	5,401,450,129
	指数	100.0	100.3	101.4
営業外収益	金額	953,628,050	954,674,924	946,423,147
	指数	100.0	100.1	99.2
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	6,280,786,544	6,297,236,770	6,347,873,276
	指数	100.0	100.3	101.1
営業費用	金額	5,248,652,275	5,276,163,523	5,489,726,898
	指数	100.0	100.5	104.6
営業外費用	金額	182,097,441	153,497,596	122,359,827
	指数	100.0	84.3	67.2
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	5,430,749,716	5,429,661,119	5,612,086,725
	指数	100.0	100.0	103.3
営業利益	金額	78,506,219	66,398,323	△ 88,276,769
	指数	100.0	84.6	△ 112.4
経常利益	金額	850,036,828	867,575,651	735,786,551
	指数	100.0	102.1	86.6
当年度純利益	金額	850,036,828	867,575,651	735,786,551
	指数	100.0	102.1	86.6

(注) 指数は、令和2年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総資本利益率	山形	0.78	0.80	0.69
	全国	0.69	0.73	-
営業収益利益率	山形	1.5	0.8	△ 2.9
	全国	0.9	1.2	-
自己資本構成比率	山形	92.3	93.3	94.1
	全国	78.3	79.4	-
流動比率	山形	1,225.5	1,259.5	1,179.2
	全国	360.8	384.4	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計